

1. 概況

【事業環境】

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、懸念された原油価格の高騰や金利上昇の影響は限定的で、全体的には緩やかな回復が続いています。米国及び中国においては順調な景気拡大が続いており、欧州においても景気は堅調に回復を続けています。国内でも、昨年後半から続いてきたIT分野の在庫調整は底をうち、個人消費にも持ち直しの動きが見られます。

IT投資については、海外ではグローバル企業を中心とした積極的な投資意欲が見られますが、国内では一部の企業を除き、全般的には力強い回復を示すまでには至っていません。

企業のITシステムは従来、主として社内の経営管理や企業間取引の分野を中心に導入されてきましたが、LSIの技術革新と安価で大容量のネットワークやソフトウェアとの融合により、その活躍の場はさらに広がりつつあります。快適で便利なショッピング、金融サービス、医療サービスなど企業とお客様とをつなぐ「現場」においてITが活用されるようになってきており、一方で、これに伴う情報の安全性に対するニーズも高まってきております。

当社においては、あらゆる人々が安心してこうした技術の革新の恩恵を享受できるよう、優れたテクノロジーを用いた効率的なソリューションを継続的に提供してまいります。

【第1四半期の概況】

	2005年度 第1四半期 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2004年度 第1四半期 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	前年同期比	4月公表比
売上高 (対前年同期比増減率)	10,263 (1.8%)	10,081 (7.4%)	181	163
営業利益 (営業利益率)	148 (1.4%)	▲ 43 (▲ 0.4%)	191 (1.8%)	248 (2.4%)
経常利益	4	▲ 158	162	354
特別損益	159	-	159	
当期純利益	24	▲ 118	143	324

会計方針の変更及び事業再編
 による影響を除く増減率

0.8%

【損益の概況】

当第1四半期の売上高は1兆263億円で、前年同期比1.8%の増収となりました。ディスプレイ事業などの再編による影響やソフトウェアの開発契約について進行基準を適用したことによる影響を除いたベースではほぼ前年並みです。前年同期は好調だったデジタル家電向けLSIの在庫調整が続いていることや新紙幣対応特需がなくなったこと、パソコンの価格競争激化などにより売上が減少しましたが、第3世代携帯電話基地局や光伝送システム、HDD、携帯電話の売上は増加しました。

営業利益は148億円で、前年同期比191億円の大幅な改善となりました。四半期別の業績を開示している2000年度以後で、第1四半期として初めて営業利益を計上しました。LSI事業では顧客の在庫調整などにより利益も大きく減少しましたが、ソリューション/LSI事業では、前年から推進してきた不採算プロジェクトの発生を抑止する仕組みやプロジェクト管理全般のレベルアップへの取組みが徐々に効果を上げつつあります。そのほか、ネットワーク機器やHDD、携帯電話の増収効果、ものづくりへの取組みの強化によるコストダウンの推進、費用の効率化などにより、前年同期比で大きな改善となりました。この結果、売上原価率は73.2%で、前年同期から0.8%低下、販売費及び一般管理費の売上高比も1.0%低下し、営業利益率は前年同期比で1.8%改善しました。なお、当年度からソフトウェアの開発契約に進行基準を適用したことにより従来の顧客検収基準に依った場合と比較して40億円利益が増加しました。

経常利益は4億円と、前年同期比で162億円改善し、益転しました。営業外損益は、持分法による投資利益の悪化により前年同期を下回りましたが、営業利益の大幅な改善が寄与しました。

2001年に発生した当社製HDDの不具合に関して、部品ベンダー等を提訴していましたが、本年6月に和解が成立しました。これにより、受取和解金159億円を特別利益に計上しました。

この結果、当期純利益は24億円で、前年同期から143億円の改善となりました。

<4月公表比>

売上高は主に国内のサーバ関係やパソコンが予想を下回ったものの、国内の携帯電話関連及び北米向けの光伝送システムなどの所要前進や、HDDなどの堅調な所要に加え、ソフトウェアの開発契約に係る収益計上基準を進行基準に変更した影響もあり、全体では公表値を上回りました。

営業利益は4月公表比で248億円改善しました。コストダウンの推進、費用の効率化、収益の平準化に向けたビジネスサイクルの見直しなどにより、ほぼ全てのビジネスユニットで年初の目標を達成し、予想を大きく上回りました。進行基準への変更は第1四半期においては40億円の増収要因となりました。

また、当期純利益は営業利益の改善に加え、為替差益の発生などによる営業外損益の好転や、特別利益の計上により予想を大きく上回りました。

【会計方針の変更】

(1) ソフトウェアの開発契約(注)への進行基準の適用

当社は前年度より、ソリューション/ＳＩ事業におけるプロジェクトのリスク管理強化に向けて、商談の発生から見積、お客様との契約、プロジェクトの完了まで、現場を一貫してサポートし早期にリスクの把握と対応をとるための体制を整備してまいりました。開発フェーズにおいては、外注開発作業を含め出来高に基づく月次進捗管理制度を導入し、プロジェクトの計画、進捗及びリスクの可視化を推進しております。こうしたプロジェクト管理の体制の整備に伴い、当年度よりソフトウェアの受託開発について、契約並びに開発計画を前提として進行基準の適用を開始いたしました。開発作業の進捗に応じた収益費用の計上で、よりタイムリーな業績の管理と開示が可能となります。

進行基準の適用により、当第1四半期においては売上高が432億円、営業利益が40億円増加しました。中間期及び通期では、いずれも売上高が200億円、営業利益が20億円増加する見込みです。なお、期首現在の未完成作業について当年度から進行基準を適用した影響は、営業利益で15億円です。第2四半期以降には子会社の主要プロジェクトにも適用範囲を拡大いたします。

(注) 請負契約及び委任契約によるソフトウェアの受託開発契約をいいます。

(2) 英国子会社の年金債務の負債計上

日本と同様に確定給付型年金制度が普及する英国では、2005年より新しい英国基準又はＩＦＲＳ(国際財務報告基準)に基づき年金積立不足の全額を負債計上することが義務付けられました。英国の富士通サービスでは、欧州の上場企業並に当年度よりＩＦＲＳに移行し、富士通テレコミュニケーションズヨーロッパでは新英国基準により積立不足を負債計上しました。積立不足の負債計上により、退職給付引当金が1,061億円増加し、税効果考慮後で利益剰余金が827億円減少しております。また年金の会計処理変更により、従来処理に比べて第1四半期の営業利益が13億円増加しております。通期の営業利益への影響額は51億円の増加見込みです。

(3) 固定資産減損会計の適用

当年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、当第1四半期での減損損失の計上はありません。

< I F R S (国際財務報告基準) への取組みの状況 >

当社グループでは、現在 I F R S への移行を進めています。移行に際しましては、各国の会計基準が I F R S へ収斂していく動きも考慮に入れて進めております。

当年度国内においては、I F R S の準拠に向けて、ソフトウェアの開発契約に進行基準の適用を開始したほか、固定資産の減損会計を適用いたしました。また、英国の富士通サービスにおいては、年金の会計基準を変更するタイミングに合わせ、I F R S を全面的に適用いたしました。

今後も、会計基準の共通化対応の状況をにらみながら、逐次社内体制の整ったものから、可能な限り I F R S に準拠した基準を適用し、2007年度以前においての I F R S の実質的な適用を目指してまいります。

(4) 事業の種類別セグメント区分の変更

IT市場においては、技術の融合や複雑化、サービスの多様化が進むなかで、サーバ、ネットワーク、ソフトウェアなどをインテグレートして長期的に安定稼働を実現するIT基盤を構築し、その上で、様々なサービスをライフサイクル全般に亘って提供することが一層求められております。ビジネス全体も、従来のプロダクトやサービスを販売するという枠組みから、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、IT基盤の構築から、コンサルティング、SI、アウトソーシングに至るまで、ライフサイクル全般に亘ってソリューションを提供するモデルへと急速に変化しております。

当社グループではこれまで追求してきたソリューションモデルをより一層徹底すべく、前年度より営業とSEの一体化、グループフォーメーションの革新など効率的な仕組みの整備に取り組んでまいりました。こうした体制が整いつつあることから、当年度より、製品・サービスの種類及び販売方法の類似性などを考慮し、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」及び「その他」にセグメント区分を変更いたしました。

「テクノロジーソリューション」は、最先端のテクノロジーに基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームをベースに、個々のお客様に最適なサービスを提供していくことにより、お客様のライフサイクル全般に亘るソリューションを提供してまいります。次に、「ユビキタスプロダクトソリューション」は、パソコン、携帯電話、HDDといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な様々な製品群を、ものづくりの徹底した追求により、スピードと価格競争力を重視して提供してまいります。さらに、「デバイスソリューション」は、テクノロジーのコアとなるロジックLSIや関連する電子部品を、社内外のお客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供してまいります。

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービスの内容
テクノロジーソリューション	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ(グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ)、情報システムを構成する周辺装置(ディスクアレイ等)、各種ソフトウェア等 企業向けパーソナルコンピュータはユビキタスプロダクトソリューションに含まれています。
	ネットワークプロダクト	モバイルシステム(3G携帯電話基地局システム等)、光伝送システム等
	サービス	
	ソリューション/SI	システム構築(システムインテグレーション)、システムの導入・運用支援、コンサルティング等
	インフラサービス	情報システムの一括運用管理(アウトソーシングサービス)、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供(ネットワークサービス、インターネットサービス)、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス等
	その他	情報システムの設置工事及びネットワーク工事、サービス専用端末装置(現金自動預払機、POSシステム)等
ユビキタスプロダクトソリューション	パソコン/携帯電話	パーソナルコンピュータ、携帯電話
	HDD	記憶装置(小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置)
	その他	光送受信モジュール
デバイスソリューション	LSI	ロジックLSI(システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック)、メモリLSI(フラッシュメモリ、FCRAM)
	電子部品他	半導体パッケージ、SAWフィルタ、リレー、コネクタ等
その他		オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板、マグネシウムモールド品等

注：今後の製品の販売形態や組織上の責任区分の変更などにより、4月公表時から「テクノロジーソリューション」内の一部製品のサブセグメント区分を見直しております。主な変更点として、IPシステムを「ネットワークプロダクト」から「インフラサービス」へ組替えております。これは、米国シスコ社との提携により、プロダクトとネットワークサービスを組合わせてトータルソリューションとして提供していくことに対応したものであります。

【セグメント別の状況】

当第1四半期の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益のセグメント別の状況は以下の通りです。

(1) テクノロジーソリューション

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率	会計方針の変更影響を除く増減率
売上高	6,134 億円	9.9 %	2.1 %
国内	4,258 億円	9.5 %	▲ 1.7 %
海外	1,875 億円	10.8 %	10.8 %
システムプラットフォーム	1,548 億円	8.9 %	
サービス	4,585 億円	10.2 %	

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	73 億円	242 億円
システムプラットフォーム	▲ 6 億円	36 億円
サービス	80 億円	205 億円

システムプラットフォーム

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,548 億円	8.9 %
システムプロダクト	611 億円	▲ 7.8 %
ネットワークプロダクト	936 億円	23.4 %

売上高は1,548億円で、前年同期比8.9%の増収となりました。システムプロダクトは、海外ではUNIXサーバが好調に推移いたしました。国内においては、前年同期に大口商談があったこともあり減収となりました。ネットワークプロダクトは、国内、海外ともに好調で、二桁増収となりました。第3世代の携帯電話やブロードバンドネットワークの普及により増大するデータ量を処理するための携帯電話基地局と光伝送システムが引き続き好調に推移しました。

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	▲ 6 億円	36 億円

営業利益は6億円の損失で、前年同期の43億円の赤字から36億円改善いたしました。ネットワークプロダクトの増収効果やものづくりの革新によりコストダウン、品質向上が進展したことによるものです。

当社は4月にはオープンサーバの経済性とメインフレームの信頼性を両立させた世界最先端の基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」の販売を世界で開始いたしました。

また、IT基盤「TRIOLE」をグローバルに提供していく一環として、お客様の要件に応じて組み合わせたプラットフォーム製品を総合的に検証し、お客様のシステム構築を支援する拠点となるセンターを日本、英国、ドイツに加えて、シンガポール及び米国カリフォルニアにも開設いたしました。

TRIOLE：サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いIT基盤

サービス

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率	会計方針の変更影響を除く増減率
売上高	4,585 億円	10.2 %	▲ 0.2 %
ソリューション / S I	2,050 億円	21.1 %	▲ 2.5 %
インフラサービス	2,214 億円	5.1 %	
その他	319 億円	▲ 11.6 %	

売上高は4,585億円で、前年同期比では10.2%の増収です。進行基準適用による影響を除いたベースではほぼ前年同期並みとなりました。前年同期に大口商談があったことや、新紙幣対応特需に伴うビジネスが一段落したことによる減収要因はありましたが、インフラサービスは英国の富士通サービスのアウトソーシング商談が引き続き好調であり増収となりました。

当第1四半期におきまして、英国の富士通サービスは、好調な政府系商談に加えて、新たに民間から大口のアウトソーシング商談を獲得いたしました。また、富士通オーストラリアでも、大口のアウトソーシング商談を契約するなど、海外で順調に受注・売上を伸ばしております。

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	80 億円	205 億円

営業利益は80億円で、前年同期の125億円の赤字から205億円改善いたしました。ソリューション / S I事業において、前年同期に大きな不採算プロジェクトに係る損失があったことや、英国の富士通サービスの増収効果により、前年同期比で大幅な改善となりました。

当社は、前年度よりプロジェクトのリスク管理強化に取り組んでまいりました。お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・S Eのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの遂行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの発生を抑制しようとするS Iアシユアランス機能を強化しました。これらにより、新たな不採算プロジェクトに係る損失の抑制に対して効果を現わしつつあります。

本年7月より、「非接触型手のひら静脈認証装置」ビジネスについて、グローバル展開を開始いたしました。行政機関、民間企業、さらに個人レベルまで高度なセキュリティへの要求が世界的に高まっている中、セキュリティ市場でのデファクトスタンダード確立を目指して、米州、欧州、アジアで現地関係会社と連携して強力にビジネスを推進してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	2,413 億円	7.6 %
国内	1,600 億円	▲ 0.4 %
海外	812 億円	27.7 %

<売上高の主要製品別内訳>

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率
パソコン / 携帯電話	1,700 億円	1.2 %
H D D	669 億円	30.4 %
その他	42 億円	▲ 13.0 %

売上高は2,413億円で、前年同期比では7.6%の増収となりました。パソコンは国内において価格競争が激化したことにより減収となりましたが、携帯電話は前年同期が低調であったことや、当第1四半期は「誰にでも簡単、人に優しい」をコンセプトにしたユニバーサルデザイン対応端末が好調に推移したことにより増収となりました。また、HDDはノートパソコン、サーバ向けともに好調で、海外向けを中心に大きく伸ばしました。

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	114億円	115億円

営業利益は114億円で、前年同期比115億円改善いたしました。パソコンは国内における競争激化により減収となりましたが、購入コストダウンを徹底的に推進したことにより、前年同期並みの営業利益を確保いたしました。また、携帯電話やHDDは増収効果に加え、ものづくりの革新によるコストダウンや品質強化が寄与し増益となりました。

本年4月に施行された個人情報保護法やカード犯罪の増加等、セキュリティに対する社会的なニーズがますます高まっております。このような中、4月には、データを収納するハードディスクを搭載しないクライアントパソコンを使用し、データの不正持ち出しなどの情報漏洩対策を強化した「シンクライアント・ソリューション」の提供を開始いたしました。また、6月には、プライバシー情報をより強固に保護する携帯電話端末の提供を開始いたしました。当社は、これまでのセキュリティソリューションを強化するとともに、お客様の運用形態に合わせた、安全性の高いシステムを今後とも提供してまいります。

(3) デバイスソリューション

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率	事業再編による影響を除く増減率
売上高	1,591億円	▲ 27.7%	▲ 14.8%
国内	918億円	▲ 26.1%	▲ 14.6%
海外	673億円	▲ 29.7%	▲ 15.2%

<売上高の主要製品別内訳>

	2005年度 第1四半期	前年同期比増減率
L S I	1,016億円	▲ 17.2%
電子部品他	575億円	▲ 40.8%

売上高は1,591億円で、前年同期比では27.7%の減収です。フラットパネルディスプレイ事業の譲渡による影響を除いた継続事業ベースでも14.8%の減収となりました。L S I事業におけるデジタル家電での顧客在庫調整、国内、アジアの携帯電話向けフラッシュメモリの市況回復遅れ等により減収となりました。

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	72億円	▲ 166億円

営業利益は72億円で、前年同期比166億円の減益となりました。前年同期に好調な市況に恵まれたL S I事業で、顧客の在庫調整による売上の減少及び価格競争の激化により利益が大きく減少しました。また、本年4月より正式稼働した三重工場における新棟の減価償却費や立上げ費用等の負担も影響しました。

当社は、当第1四半期までにフラットパネルディスプレイ事業の譲渡を行いました。デバイスソリューションにおいては、経営資源をL S I事業にさらに集中し、より一層の強化を図ってまいります。

6月には、セイコーエプソン(株)とFRAMの次世代技術の共同開発について合意いたしました。低消費電力での高速読み書きなどで優位性があるFRAMを組み込むことで、システムL S Iにおける最適なメモリソリューションを提供してまいります。

また、次世代45ナノメートルL S Iの高速化と低消費電力を実現するためのキーテクノロジーとなる多層配線技術を開発いたしました。

【資産、負債、資本の状況】

	2005年度 第1四半期	前年度末比
総資産	35,362 億円	▲ 1,039 億円
有利子負債	11,196 億円	368 億円
（ネット有利子負債）	（ 7,307 億円）	（ 1,026 億円）
株主資本	7,751 億円	▲ 818 億円
（利益剰余金）	（ ▲ 956 億円）	（ ▲ 877 億円）
D / E レシオ	1.44 倍	0.18 倍
（ネットD / Eレシオ）	（ 0.94 倍）	（ 0.21 倍）

当第1四半期末の総資産の残高は3兆5,362億円と、前年度末に比べて1,039億円減少しました。

流動資産の残高は1兆7,966億円となり、前年度末に比べて1,849億円減少しました。年度末に集中した売上に係る売掛債権が回収により減少したことなどによります。棚卸資産につきましては、前年度末比128億円の減少となっておりますが、当年度に実施した会計方針の変更及び事業再編の影響を除くと、前年度末比571億円の増加となります。

固定資産の残高は1兆7,396億円となり、前年度末に比べて809億円増加しました。三重工場の300mmラインの投資等による有形固定資産の増加や、投資有価証券の増加及び英国子会社の年金積立不足のオンバランスによる繰延税金資産の増加などによります。

負債の残高は2兆5,983億円となり、前年度末に比べて206億円減少しました。年度末の売上に対応した買掛債務が支払により減少した一方で、英国子会社の年金積立不足のオンバランスにより年金債務の引当金が増加しました。また、有利子負債残高は1兆1,196億円となり、前年度末に比べて368億円増加しました。運転資金の一部を短期借入金でまかなったことによります。

株主資本の残高は7,751億円となり、前年度末に比べて818億円減少しました。当期は純利益を計上したものの、英国子会社の年金積立不足をオンバランスしたことにより減少したものです。この結果、株主資本比率は21.9%、D/Eレシオは1.44倍となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

	2005年度 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	▲ 436 億円	100 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 463 億円	▲ 112 億円
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 899 億円	▲ 12 億円

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、436億円のマイナスとなりました。主に、第2四半期以降の売上に対応するため棚卸資産が増加したことによります。前年同期比では、税金等調整前当期純利益の改善により100億円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは463億円、前年同期比では112億円の支出増となりました。三重工場を始めとする設備投資や、投資有価証券の取得などによります。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期並みの899億円のマイナスとなりました。

このフリー・キャッシュ・フローのマイナスを、一部は手元資金の取り崩しにより、一部は短期借入金によりまかなったため、財務活動によるキャッシュ・フローは228億円のプラス、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べて671億円減少の3,873億円となりました。